



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 太平電業株式会社

コード番号 1968 URL <http://www.taihei-dengvo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 野尻 穰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務管理本部長 (氏名) 光富 勉

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-5213-7211

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	68,144	△7.6	3,854	△30.8	4,206	△29.4	2,242	△15.6
24年3月期	73,715	16.5	5,573	144.0	5,957	146.5	2,655	401.7

(注) 包括利益 25年3月期 2,744百万円 (△6.3%) 24年3月期 2,927百万円 (834.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	57.90	—	4.3	5.8	5.7
24年3月期	67.41	—	5.3	8.4	7.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 27百万円 24年3月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	71,160	53,137	74.1	1,360.90
24年3月期	73,588	51,174	68.9	1,310.12

(参考) 自己資本 25年3月期 52,700百万円 24年3月期 50,738百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,318	△2,391	△895	14,977
24年3月期	△1,047	△1,822	△1,190	13,623

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	20.00	20.00	774	29.7	1.5
25年3月期	—	—	—	15.00	15.00	580	25.9	1.1
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		38.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,600	△3.7	600	△60.3	630	△59.2	350	△40.7	9.04
通期	64,100	△5.9	1,800	△53.3	1,850	△56.0	1,020	△54.5	26.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	40,683,960 株	24年3月期	42,683,960 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,959,202 株	24年3月期	3,955,598 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	38,727,641 株	24年3月期	39,392,989 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	66,480	△7.1	3,689	△35.2	4,024	△33.5	2,099	△23.5
24年3月期	71,530	15.7	5,693	160.6	6,054	159.0	2,745	458.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	54.20	—
24年3月期	69.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	69,162		51,455	74.4			1,328.54	
24年3月期	71,308		49,597	69.6			1,280.44	

(参考) 自己資本 25年3月期 51,455百万円 24年3月期 49,597百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,800	△4.2	540	△63.7	300	△48.4	7.75
通期	62,500	△6.0	1,700	△57.8	950	△54.8	24.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益及び包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(開示の省略)	26
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
セグメント別受注高・売上高・受注残高	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
7. その他	38
(1) 個別セグメント別受注高・売上高・受注残高	38
(2) 代表者の異動	39
(3) その他の役員の異動	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の先行き不安が続くなか、円高の長期化による輸出環境の悪化や政策反動からくる個人消費の落ち込みなどにより、景気は後退局面に入ったものの、昨年末の政権交代以降、金融緩和政策を背景に円安が進行し、デフレ脱却や株価上昇による経済成長への期待感が高まってまいりました。

一方、当社グループを取り巻く事業環境は、運転停止中の原子力発電所の再稼働が見通せず、また電力需要がピークを迎えるたびに供給不足が懸念され、これが解消されないことなどから低廉で安定的な電力供給を目指す「電力システムの改革」が必要に迫られてまいりました。

このようななか、当社グループは、2011年4月にスタートさせた新中期経営計画「VISION 2020 Step I」の基本方針「人材の確保と育成」、「会社基盤の整備と効率化の追求」、「『VISION 2020』実現の基礎作り」、「コンプライアンス経営の徹底」を積極的に推進するとともに、とくに被災した火力発電所の復旧工事や定期点検工事などに力を注ぎ、電力の安定供給に寄与できるよう努めてまいりました。

その結果、業績については、受注高60,924百万円(前年同期比25.5%減)、売上高68,144百万円(前年同期比7.6%減)、うち海外工事は3,548百万円となりました。利益面については、グループを挙げ採算管理の徹底を行い、コスト削減に努めましたが、工事案件の減少や受注競争激化に伴う売上高減少により営業利益3,854百万円(前年同期比30.8%減)、経常利益4,206百万円(前年同期比29.4%減)、当期純利益2,242百万円(前年同期比15.6%減)となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成25年2月8日開催の取締役会において、長期安定的な利益還元を基本とする剰余金の配当方針に則り、前連結会計年度と比較し5円減配し1株につき15円と決定いたしました。

なお、部門別の業績は次のとおりとなります。

建設工事部門

受注高は海外工事が増加したものの、震災復旧関連工事が落ち着いてきたことにより、部門全体として減少し、21,754百万円(前年同期比25.5%減、構成比35.7%)となりました。売上高については、事業用および自家用の発電設備工事が増えたことにより、部門全体として増加し、27,026百万円(前年同期比10.4%増、構成比39.7%)となり、利益は3,767百万円となりました。

補修工事部門

受注高は発電設備工事全体が減少したことにより、部門全体として減少し、39,170百万円(前年同期比25.4%減、構成比64.3%)となりました。売上高については、原子力および自家用の発電設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、41,117百万円(前年同期比16.5%減、構成比60.3%)となり、利益は2,553百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、ユーロ圏経済の景気後退や新興国の成長率鈍化などの不安要素を抱えながらも、世界経済は緩やかに回復に向かい、一方、国内経済も政府の緊急経済対策による復興関連の需要や防災を目的とした公共投資が拡大し、さらに円高修正や輸出環境の改善により回復軌道に向かうものと予想されます。

しかしながら、当社グループの主力事業である電力業界においては、原子力発電所の運転停止が長引いていることに加え、代替火力発電所の燃料費が円安により膨らみ、企業収益を圧迫していることから徹底した経営の効率化が推し進められており、工事案件の中止や延期によって、当社グループの事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、工事案件の減少による受注競争が一段と熾烈化し、一層厳しい状況下におかれても、受注獲得と利益の確保を図るため、業務の効率化によるコスト削減を推進し、これまで積み上げてきた技術力をさらに向上させ、いかなる事業環境でも耐え得る競争力のある企業体質強化に向け全力で取り組んでまいります。また、新中期経営計画「VISION 2020 Step I」の最終年度を迎えるにあたり、業界再編の動きや市場環境の変化に乗り遅れることなく、将来を見据えた事業活動を展開するため、幅広い知識と高い技能・技術を有した人材を育成し、さらなる社業の発展に最善を尽くしてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、現金預金の増加1,896百万円があったものの、受取手形・完成工事未収入金の減少4,281百万円などにより、前連結会計年度末に比べて3,321百万円減少し51,159百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加480百万円および建物・構築物(純額)の増加297百万円などにより、前連結会計年度末に比べて893百万円増加し20,000百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、支払手形・工事未払金の減少2,893百万円および未払法人税等の減少1,841百万円などにより、前連結会計年度末に比べて4,385百万円減少し15,733百万円となりました。

固定負債は、リース債務の減少58百万円などにより、前連結会計年度末に比べて6百万円減少し2,288百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、自己株式の減少により1,137百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,963百万円増加し53,137百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は14,977百万円となり、前連結会計年度末より1,354百万円増加しました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは4,318百万円の増加(前連結会計年度比5,366百万円増)となりました。これは、主に売上債権の減少による資金の増加3,982百万円があったことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは2,391百万円の減少（前連結会計年度比569百万円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,255百万円があったことによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは895百万円の減少（前連結会計年度比295百万円増）となりました。これは主に配当金の支払による支出774百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	72.4	74.7	72.3	68.9	74.1
時価ベースの自己資本比率(%)	50.0	53.0	41.2	31.3	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	8.4	75.1	5.0	-	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	220.8	219.2	2,095.3	-	3,069.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益分配を第一と考え、そのため経営基盤の強化と財務体質の改善に努め、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保につきましては、将来の営業範囲の拡大に備え、新しい設備に対する工法及び作業効率、安全性を高める工具等の研究開発および建設用機械設備・車両の購入などの資金需要に対し備えることといたします。

この基本方針に基づき当期の配当金は平成25年2月8日付の「剰余金の配当に関するお知らせ」で発表たとおり、年間15円00銭とし、次期の配当は10円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①特定の業種項目への依存

当社グループの売上高は発電設備事業への依存度が非常に高くなっており、電力業界の動向に影響を受ける可能性があります。発電設備においては、重大な事故の発生や、電力需要の伸び悩みおよび電力自由化による電気事業者のコスト削減要因などにより、多数の発電所の建設中止や停止という事態となった場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②災害等による影響

当社グループの拠点は、顧客の敷地内に存在し各地に点在しております。自然災害等によりプラント設備が稼働困難となった場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループは、プラント建設事業の意義と使命を自覚し積極進取の精神を基に社業の発展を図り、もって産業社会の繁栄に寄与することを経営理念とし、この達成のために技術の開発、業務の改善、作業の安全、品質の向上に努め、各社、各部門が協力し結束を固め機能的に総合力を発揮し、株主、客先、その他関係先に対し誠実を貫き、より良き協力関係の実現に努めることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2011年4月にスタートさせた新中期経営計画「VISION 2020 Step I」の基本方針「人材の確保と育成」、「会社基盤の整備と効率化の追求」、「『VISION 2020』実現の基礎作り」、「コンプライアンス経営の徹底」を積極的に推進し、総合プラント建設会社としてのさらなる発展と躍進の基礎作りなどを基本戦略に、グループ総力を挙げ自助努力を進めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、当社グループの主力事業である電力業界において、原子力発電所の運転停止が長引いていることに加え、代替火力発電所の燃料費が膨らみ、企業収益を圧迫していることから徹底した経営の効率化が推し進められており、工事案件の中止や延期によって、当社グループの事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

このような状況下、当社グループといたしましては、工事案件の減少による受注競争が熾烈化し、一層厳しい状況下におかれても、受注獲得と利益の確保を図るため、業務の効率化によるコスト削減と工事採算の改善を推進し、これまで積み上げてきた技術力をさらに向上させ、いかなる事業環境でも耐え得る競争力のある企業体質強化に向け全力で取り組んでまいります。また、将来を見据えた事業活動を展開するため、幅広い知識と高い技能技術を有する人材を育成し、さらなる社業の発展に最善を尽くしてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,848	19,744
受取手形・完成工事未収入金	※5 26,489	※5 22,207
有価証券	1,010	1,010
未成工事支出金	7,398	6,979
材料貯蔵品	2	5
短期貸付金	3	—
繰延税金資産	610	479
その他	1,123	※4 734
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	54,481	51,159
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,434	14,914
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,173	△9,356
建物・構築物（純額）	※2 5,260	※2 5,558
機械・運搬具	10,079	10,280
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,047	△9,280
機械・運搬具（純額）	1,031	1,000
工具器具・備品	1,568	1,658
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,436	△1,497
工具器具・備品（純額）	131	160
土地	※2 4,226	※2 4,365
リース資産	294	264
減価償却累計額	△121	△114
リース資産（純額）	172	150
建設仮勘定	377	22
有形固定資産合計	11,199	11,258
無形固定資産	277	223
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,380	※1 4,860
長期貸付金	82	84
賃貸不動産	1,075	1,075
減価償却累計額	△615	△636
賃貸不動産（純額）	※2 459	※2 438
繰延税金資産	580	454
その他	2,257	2,817
貸倒引当金	△131	△136
投資その他の資産合計	7,629	8,519
固定資産合計	19,106	20,000
資産合計	73,588	71,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	※5 12,541	※5 9,648
短期借入金	124	145
リース債務	117	108
未払法人税等	1,914	73
未成工事受入金	2,893	2,591
賞与引当金	843	796
役員賞与引当金	105	127
完成工事補償引当金	18	23
工事損失引当金	289	144
その他	1,269	2,075
流動負債合計	20,118	15,733
固定負債		
リース債務	217	158
繰延税金負債	0	3
退職給付引当金	1,973	2,020
その他	103	105
固定負債合計	2,294	2,288
負債合計	22,413	18,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,645	4,645
利益剰余金	43,682	44,011
自己株式	△2,251	△1,114
株主資本合計	50,078	51,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710	1,248
為替換算調整勘定	△49	△91
その他の包括利益累計額合計	660	1,156
少数株主持分	435	437
純資産合計	51,174	53,137
負債純資産合計	73,588	71,160

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	73,715	68,144
売上原価	※1 62,049	※1 58,466
売上総利益	11,665	9,678
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,092	※2, ※3 5,823
営業利益	5,573	3,854
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	91	84
固定資産賃貸料	109	109
保険配当金	12	3
受取保険金	52	86
為替差益	—	274
貸倒引当金戻入額	0	—
受取補償金	239	—
その他	89	86
営業外収益合計	622	670
営業外費用		
支払利息	4	1
固定資産賃貸費用	135	138
固定資産除却損	—	※4 93
為替差損	25	—
弔慰金	14	32
和解金	25	30
その他	32	22
営業外費用合計	237	318
経常利益	5,957	4,206
特別利益		
固定資産売却益	※5 31	—
投資有価証券売却益	114	—
ゴルフ会員権償還益	—	1
その他	1	—
特別利益合計	148	1
特別損失		
固定資産売却損	※6 0	—
固定資産除却損	※7 20	—
投資有価証券評価損	291	234
ゴルフ会員権評価損	8	0
減損損失	※8 48	—
災害損失	4	—
特別損失合計	374	235
税金等調整前当期純利益	5,731	3,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,630	1,615
法人税等調整額	371	110
法人税等合計	3,002	1,725
少数株主損益調整前当期純利益	2,729	2,247
少数株主利益	74	5
当期純利益	2,655	2,242
少数株主利益	74	5
少数株主損益調整前当期純利益	2,729	2,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	537
為替換算調整勘定	7	△42
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	※9 198	※9 496
包括利益	2,927	2,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,853	2,738
少数株主に係る包括利益	73	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,000	4,000
当期末残高	4,000	4,000
資本剰余金		
当期首残高	4,645	4,645
当期変動額		
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	4,645	4,645
利益剰余金		
当期首残高	41,464	43,682
当期変動額		
剰余金の配当	△437	△774
当期純利益	2,655	2,242
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	—	△1,138
当期変動額合計	2,218	328
当期末残高	43,682	44,011
自己株式		
当期首残高	△1,667	△2,251
当期変動額		
自己株式の取得	△583	△2
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	1,138
当期変動額合計	△583	1,137
当期末残高	△2,251	△1,114
株主資本合計		
当期首残高	48,443	50,078
当期変動額		
剰余金の配当	△437	△774
当期純利益	2,655	2,242
自己株式の取得	△583	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	1,634	1,465
当期末残高	50,078	51,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	519	710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	538
当期変動額合計	190	538
当期末残高	710	1,248
為替換算調整勘定		
当期首残高	△57	△49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△42
当期変動額合計	7	△42
当期末残高	△49	△91
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	462	660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198	495
当期変動額合計	198	495
当期末残高	660	1,156
少数株主持分		
当期首残高	364	435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	2
当期変動額合計	71	2
当期末残高	435	437
純資産合計		
当期首残高	49,270	51,174
当期変動額		
剰余金の配当	△437	△774
当期純利益	2,655	2,242
自己株式の取得	△583	△2
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	497
当期変動額合計	1,904	1,963
当期末残高	51,174	53,137

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,731	3,973
減価償却費	1,257	1,116
減損損失	48	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△110	△127
受取利息及び受取配当金	△117	△111
支払利息	4	1
為替差損益 (△は益)	24	△324
持分法による投資損益 (△は益)	△38	△27
その他の営業外損益 (△は益)	△320	△2
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△10	93
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	177	234
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,938	3,982
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△3,308	425
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,134	△2,509
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△149	607
その他	△16	△17
小計	1,364	7,316
利息及び配当金の受取額	119	114
利息の支払額	△4	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,231	△3,553
その他	△296	442
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,047	4,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,969	△7,129
定期預金の払戻による収入	5,039	6,131
有価証券の取得による支出	△2,000	△1,500
有価証券の売却による収入	2,500	1,500
有形固定資産の取得による支出	△1,542	△1,255
有形固定資産の売却による収入	38	2
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	186	—
無形固定資産の取得による支出	△1	△0
貸付けによる支出	△9	△12
貸付金の回収による収入	14	17
その他	△77	△143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,822	△2,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	401	190
短期借入金の返済による支出	△463	△200
自己株式の取得による支出	△583	△2
自己株式の売却による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△104	△104
配当金の支払額	△438	△774
少数株主への配当金の支払額	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,190	△895
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	322
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,083	1,354
現金及び現金同等物の期首残高	17,706	13,623
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,623	※ 14,977

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

豊楽興産(株)、不二機工(株)、新東洋ロール(株)、太平アルテック(株)、富士アイテック(株)、(株)古田工業所

(2) 非連結子会社 2社

(株)太平ティアンドアイ、タイ太平(株)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に関する投資については、小規模会社を除き、持分法を適用しております。

(1) 持分法適用会社数 関連会社 1社

(2) 持分法適用の非連結子会社名及び関連会社名並びに持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。

持分法適用の関連会社名 東京動力(株)

持分法非適用の非連結子会社名 (株)太平ティアンドアイ、タイ太平(株)

(3) 持分法を適用しない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である太平アルテック(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・ 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・ 移動平均法による原価法

なお、債券については先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。

たな卸資産

未成工事支出金・・・・・・・・ 個別法

材料貯蔵品・・・・・・・・ 先入先出法

なお、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び
賃貸不動産
(リース資産を除く)・・・・・・・・ 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。また在外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産
(リース資産を除く)・・・・・・・・ 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産・・・・・・・・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・ 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・ 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・・・ 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金・・・・・・・・ 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金・・・・・・・・ 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しており

ます。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はその期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっており、その売上高は21,219百万円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社株式の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	391百万円	417百万円

※2 下記の資産は短期借入金及び支払承諾の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	1,710百万円	1,625百万円
土地	833 "	833 "
賃貸不動産	150 "	145 "
計	2,693 "	2,604 "

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	— "	— "
差引額	10,000 "	10,000 "

※4 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	一百万円	288百万円

※5 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	654百万円	678百万円
支払手形	5 "	4 "

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△245百万円	△144百万円

※2 販売費及び一般管理費の内訳

このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	2,052百万円	2,020百万円
賞与引当金繰入額	177 "	171 "
役員賞与引当金繰入額	107 "	154 "

※3 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	225百万円	236百万円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	一百万円	88百万円
機械・運搬具	— "	4百万円
工具器具・備品	— "	0 "
計	— "	93 "

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械・運搬具	25百万円	一百万円
土地	6 "	— "
計	31 "	— "

※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械・運搬具	0百万円	一百万円

※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械・運搬具	20百万円	一百万円
工具器具・備品	0 "	— "
計	20 "	— "

※8 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所
ラフタークレーン25T等	機械等	比国ラグナ州 サンタロサ市他

上記資産は陳腐化により、価値が著しく減少したため、当該減少額を減損損失(48百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物1百万円、備品1百万円、機械42百万円、運搬具1百万円であります。

なお、当該資産の回収可能額は使用価値によっておりますが、収益性が著しく低下したため全額簿価を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

※9 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△86	453
組替調整額	263	234
税効果調整前	176	687
税効果額	12	△149
その他有価証券評価差額金	189	537
為替換算調整勘定		
当期発生額	7	△42
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	7	△42
持分法適用会社に対する持分法相当額		
当期発生額	1	0
組替調整額	0	—
持分法適用会社に対する持分法相当額	1	0
その他の包括利益合計	198	496

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	42,683,960	—	—	42,683,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,949,627	1,005,971	—	3,955,598

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	1,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加	5,971株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月22日 取締役会	普通株式	437	11	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	774	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	42,683,960	—	2,000,000	40,683,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,955,598	4,354	2,000,750	1,959,202

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	4,354株
-----------------	--------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少	2,000,000株
単元未満株式の売渡による減少	750株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月20日 取締役会	普通株式	774	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	580	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	現金預金勘定	17,848百万円		19,744百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,235 "		△4,777 "	
有価証券勘定のうちマネー・マネージメント・ファンド	10 "		10 "	
現金及び現金同等物	13,623 "		14,977 "	

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業を展開する工事の種類別に管理部門を設置し、国内および海外の各種プラント設備の建設、補修、維持に関連する事業を行っておりますが、報告セグメントとしては、「建設工事部門」および「補修工事部門」の2つとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設工事部門」は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃炉措置等の事業を国内外で行っております。

「補修工事部門」は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	24,472	49,242	73,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	24,472	49,242	73,715
セグメント利益又は損失(△)	1,804	6,677	8,482

(注) セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	27,026	41,117	68,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	27,026	41,117	68,144
セグメント利益又は損失(△)	3,767	2,553	6,321

(注) セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,482	6,321
全社費用(注)	△2,909	△2,467
連結損益計算書の営業利益	5,573	3,854

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	67.41円	1株当たり当期純利益金額	57.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,655	2,242
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,655	2,242
普通株式の期中平均株式数(株)	39,392,989	38,727,641

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

セグメント別受注高・売上高・受注残高

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		比較増減 (△は減少)
		金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)
受注高	建設工事部門	29,185	35.7	21,754	35.7	△7,430
	補修工事部門	52,539	64.3	39,170	64.3	△13,369
	合計	81,724	100.0	60,924	100.0	△20,800
売上高	建設工事部門	24,472	33.2	27,026	39.7	2,553
	補修工事部門	49,242	66.8	41,117	60.3	△8,124
	合計	73,715	100.0	68,144	100.0	△5,570
受注残高	建設工事部門	18,916	57.0	13,644	52.5	△5,272
	補修工事部門	14,276	43.0	12,328	47.5	△1,947
	合計	33,192	100.0	25,972	100.0	△7,219

- (注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃炉措置等の事業。
2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業。

6. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,812	18,931
受取手形	3,271	1,393
完成工事未収入金	22,856	20,514
有価証券	1,010	1,010
未成工事支出金	7,254	6,429
材料貯蔵品	2	5
短期貸付金	50	50
前払費用	118	86
繰延税金資産	597	448
未収収益	3	3
未収入金	497	390
その他	500	427
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	52,972	49,688
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,106	14,602
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,954	△9,141
建物・構築物(純額)	5,152	5,461
機械・運搬具	9,963	10,175
減価償却累計額	△8,950	△9,191
機械・運搬具(純額)	1,012	984
工具、器具及び備品	1,528	1,629
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,400	△1,471
工具、器具及び備品(純額)	127	157
土地	3,955	4,091
リース資産	179	148
減価償却累計額	△94	△75
リース資産(純額)	85	72
建設仮勘定	377	22
有形固定資産合計	10,710	10,791
無形固定資産		
借地権	67	67
ソフトウェア	16	7
電話加入権	28	28
リース資産	162	116
無形固定資産合計	275	221

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,972	4,422
関係会社株式	189	189
関係会社長期貸付金	281	537
長期貸付金	80	82
破産更生債権等	46	46
長期前払費用	4	6
繰延税金資産	544	409
賃貸不動産	1,074	1,074
減価償却累計額	△615	△636
賃貸不動産（純額）	458	437
事業保険金	1,021	1,086
長期預金	1,000	1,500
その他	106	103
貸倒引当金	△356	△361
投資その他の資産合計	7,349	8,461
固定資産合計	18,335	19,473
資産合計	71,308	69,162
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,615	5,193
工事未払金	5,803	4,791
リース債務	102	92
未払金	399	613
未払費用	447	482
未払法人税等	1,786	28
未払消費税等	—	630
未成工事受入金	2,821	2,326
預り金	144	147
前受収益	7	7
賞与引当金	795	756
役員賞与引当金	78	100
完成工事補償引当金	18	23
工事損失引当金	224	144
設備関係支払手形	141	40
流動負債合計	19,386	15,378
固定負債		
リース債務	144	96
退職給付引当金	1,890	1,940
長期預り保証金	64	66

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社事業損失引当金	186	186
その他	38	38
固定負債合計	2,324	2,328
負債合計	21,711	17,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金		
資本準備金	4,645	4,645
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	4,645	4,645
利益剰余金		
利益準備金	908	908
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	30,380	30,380
繰越利益剰余金	11,204	11,390
利益剰余金合計	42,492	42,678
自己株式	△2,249	△1,112
株主資本合計	48,889	50,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	707	1,242
評価・換算差額等合計	707	1,242
純資産合計	49,597	51,455
負債純資産合計	71,308	69,162

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	71,530	66,480
売上原価	60,405	57,376
売上総利益	11,124	9,103
販売費及び一般管理費		
役員報酬	183	194
従業員給料手当	1,900	1,891
賞与引当金繰入額	152	145
役員賞与引当金繰入額	78	99
退職給付費用	104	102
法定福利費	322	329
福利厚生費	132	138
修繕維持費	95	125
事務用品費	236	159
通信交通費	322	381
動力用水光熱費	44	48
調査研究費	6	—
研究開発費	220	233
広告宣伝費	24	23
交際費	105	212
寄付金	200	0
地代家賃	195	166
減価償却費	440	462
租税公課	238	260
保険料	100	112
雑費	326	327
販売費及び一般管理費合計	5,431	5,413
営業利益	5,693	3,689
営業外収益		
受取利息	11	9
有価証券利息	17	18
受取配当金	99	93
固定資産賃貸料	121	109
保険配当金	12	3
受取保険金	52	86
為替差益	—	265
貸倒引当金戻入額	1	—
受取補償金	239	—
その他	42	56
営業外収益合計	598	641

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
固定資産賃貸費用	146	138
固定資産除却損	—	89
為替差損	24	—
弔慰金	14	32
和解金	25	30
その他	25	16
営業外費用合計	237	307
経常利益	6,054	4,024
特別利益		
固定資産売却益	31	—
投資有価証券売却益	29	—
ゴルフ会員権償還益	1	1
特別利益合計	62	1
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	20	—
投資有価証券評価損	288	234
関係会社株式評価損	34	—
ゴルフ会員権評価損	8	—
関係会社事業損失引当金繰入額	186	—
特別損失合計	539	234
税引前当期純利益	5,578	3,791
法人税、住民税及び事業税	2,485	1,175
過年度法人税等	—	381
法人税等調整額	347	135
法人税等合計	2,832	1,692
当期純利益	2,745	2,099

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,000	4,000
当期末残高	4,000	4,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,645	4,645
当期末残高	4,645	4,645
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	0	—
資本剰余金合計		
当期首残高	4,645	4,645
当期変動額		
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	4,645	4,645
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	908	908
当期末残高	908	908
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
別途積立金		
当期首残高	30,380	30,380
当期末残高	30,380	30,380
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,895	11,204
当期変動額		
剰余金の配当	△437	△774
当期純利益	2,745	2,099
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	—	△1,138
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額合計	2,308	185
当期末残高	11,204	11,390
利益剰余金合計		
当期首残高	40,184	42,492
当期変動額		
剰余金の配当	△437	△774
当期純利益	2,745	2,099
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	—	△1,138
当期変動額合計	2,308	185
当期末残高	42,492	42,678
自己株式		
当期首残高	△1,665	△2,249
当期変動額		
自己株式の取得	△583	△2
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	1,138
当期変動額合計	△583	1,137
当期末残高	△2,249	△1,112
株主資本合計		
当期首残高	47,165	48,889
当期変動額		
剰余金の配当	△437	△774
当期純利益	2,745	2,099
自己株式の取得	△583	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	1,724	1,322
当期末残高	48,889	50,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	519	707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188	535
当期変動額合計	188	535
当期末残高	707	1,242
評価・換算差額等合計		
当期首残高	519	707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188	535
当期変動額合計	188	535
当期末残高	707	1,242

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	47,684	49,597
当期変動額		
剰余金の配当	△437	△774
当期純利益	2,745	2,099
自己株式の取得	△583	△2
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	535
当期変動額合計	1,912	1,858
当期末残高	49,597	51,455

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. その他

(1) 個別セグメント別受注高・売上高・受注残高

セグメントの名称		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		比較増減 (△は減少)
		金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)
受注高	建設工事部門	27,984	35.2	20,879	35.1	△7,105
	補修工事部門	51,612	64.8	38,546	64.9	△13,066
	合計	79,597	100.0	59,425	100.0	△20,172
売上高	建設工事部門	23,113	32.3	26,004	39.1	2,890
	補修工事部門	48,416	67.7	40,476	60.9	△7,940
	合計	71,530	100.0	66,480	100.0	△5,050
受注残高	建設工事部門	18,389	56.7	13,264	52.2	△5,124
	補修工事部門	14,054	43.3	12,124	47.8	△1,929
	合計	32,444	100.0	25,389	100.0	△7,054

- (注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃炉措置等の事業。
2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業。

(2) 代表者の異動

詳細につきましては平成25年2月28日付の「代表者の異動に関するお知らせ」
をご参照下さい。

(3) その他の役員の異動（平成25年6月27日付予定）

(新任取締役候補)

取締役 木本 利宗 (現 上席執行役員名古屋支店長)

取締役 竹下 康司 (現 上席執行役員工事本部長)

(退任予定取締役)

取締役相談役 平塚 卓 (相談役に就任予定)

取締役相談役 高橋 徹 (相談役に就任予定)

取締役 加藤 幸生 (顧問に就任予定)

(新任監査役候補)

常勤監査役 杉延 千賀年 (現 専任監査役補佐)

(退任予定監査役)

常勤監査役 永田 英明